

特別企画： 中国地方 **建設業者**の倒産動向調査（2022 年上半期）

建設業の倒産 28 件、業種別でトップに ～5 年連続で最多だった「小売業」は 2 割を下回る～

はじめに

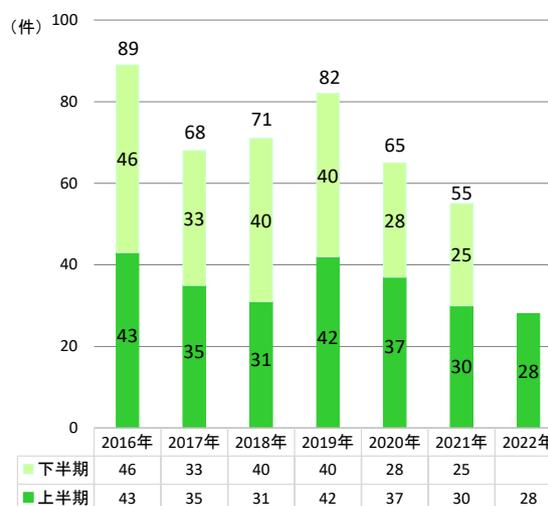
2022 年上半期（1 月～6 月）における中国地方の倒産件数は 122 件だった。上半期ベースでは、過去 10 年で最も少なかった。2020 年から引き続きコロナ禍が経済活動に幅広く悪影響を及ぼしているものの、実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）、雇用調整助成金など手厚い資金繰り支援で倒産は抑制傾向で推移しているといえる。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて事業の継続を断念した全国の「新型コロナウイルス関連倒産」について、業種細分類別でみると「建設業」は「飲食店」に次いで 2 番目に多くなっているほか、工期の延長、新規工事の取りやめ・先送りに加え、職人や技術資格者の人手不足による受注機会の損失により業況が安定しないケースが見受けられる。

帝国データバンク広島支店では 2022 年上半期における『建設業者』の倒産動向について、負債規模別、資本金別、業歴別、従業員数別、中国 5 県別について集計・分析した。

※負債額 1000 万円以上・法的整理のみを対象（法人・個人含む）とする。

■建設業者の倒産推移



調査結果（要旨）

1. 中国地方での 2022 年上半期（1 月～6 月）の倒産、『建設業』（28 件・構成比 23.0%）が業種別で最も多く
2. 負債規模別、『1000 万円～5000 万円未満』が 39.3%で最多
3. 資本金別、『100 万円～1000 万円未満』が 4 割を超える
4. 業歴別、『30 年以上』が半数を占める
5. 従業員数別（役員、パート・アルバイト除く）、『10 人未満』が 8 割を超える
6. 中国 5 県別、『広島県』が 5 割を占める

1. 業種別：『建設業』が28件で最多

2022 年上半期（1 月～6 月）における中国地方の倒産は 122 件あった。2016 年上半期以降をみると、最も少ない 2021 年下半期より 5 件多く、半期ベースでは 5 期ぶりに増加に転じた。

業種別にみると、『建設業』が 28 件（構成比 23.0%）で最も多かった。次いで、『サービス業』が 25 件（20.5%）で続いた。なお、2017 年上半期～2021 年下半期まで 10 半期（5 年）連続で最も多かった『小売業』は 23 件（18.9%）で、2016 年上半期以降で最も少なかった。

業種	2016年 上半期	2016年 下半期	2017年 上半期	2017年 下半期	2018年 上半期	2018年 下半期	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期
建設業	43	46	35	33	31	40	42	40	37	28	30	25	28
構成比(%)	27.0	28.9	20.7	19.9	17.7	20.3	22.5	21.1	20.6	16.9	22.2	21.4	23.0
製造業	25	16	27	23	24	21	19	21	20	20	10	19	16
構成比(%)	15.7	10.1	16.0	13.9	13.7	10.7	10.2	11.1	11.1	12.0	7.4	16.2	13.1
卸売業	9	18	14	17	23	23	20	21	14	15	14	5	16
構成比(%)	5.7	11.3	8.3	10.2	13.1	11.7	10.7	11.1	7.8	9.0	10.4	4.3	13.1
小売業	39	40	41	51	46	59	60	59	64	51	45	38	23
構成比(%)	24.5	25.2	24.3	30.7	26.3	29.9	32.1	31.1	35.6	30.7	33.3	32.5	18.9
運輸・通信業	5	6	8	5	8	5	4	6	5	9	2	3	9
構成比(%)	3.1	3.8	4.7	3.0	4.6	2.5	2.1	3.2	2.8	5.4	1.5	2.6	7.4
サービス業	34	23	38	30	37	40	34	30	31	35	27	24	25
構成比(%)	21.4	14.5	22.5	18.1	21.1	20.3	18.2	15.8	17.2	21.1	20.0	20.5	20.5
不動産業	3	10	4	4	1	5	5	4	7	4	6	0	3
構成比(%)	1.9	6.3	2.4	2.4	0.6	2.5	2.7	2.1	3.9	2.4	4.4	0.0	2.5
その他	1	0	2	3	5	4	3	9	2	4	1	3	2
構成比(%)	0.6	0.0	1.2	1.8	2.9	2.0	1.6	4.7	1.1	2.4	0.7	2.6	1.6
合計	159	159	169	166	175	197	187	190	180	166	135	117	122

2. 負債規模別：『1000万円～5000万円未満』が39.3%で最多

2022 年上半期の建設業者の倒産 28 件について負債規模別にみると、『1000 万円～5000 万円未満』が 11 件（構成比 39.3%）で最も多かった。次いで、『5000 万円～1 億円未満』が 10 件（35.7%）、『1 億円～5 億円未満』が 6 件（21.4%）、『5 億円～10 億円未満』が 1 件（3.6%）で続いた。なお、『10 億円～50 億円未満』『50 億円以上』はなかった。

負債規模	2016年 上半期	2016年 下半期	2017年 上半期	2017年 下半期	2018年 上半期	2018年 下半期	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期
1000万円～5000万円未満	18	22	19	21	17	27	24	23	20	15	13	8	11
構成比(%)	41.9	47.8	54.3	63.6	54.8	67.5	57.1	57.5	54.1	53.6	43.3	32.0	39.3
5000万円～1億円未満	11	8	8	7	7	4	8	4	9	7	8	2	10
構成比(%)	25.6	17.4	22.9	21.2	22.6	10.0	19.0	10.0	24.3	25.0	26.7	8.0	35.7
1億円～5億円未満	13	14	7	5	7	6	10	7	6	6	8	12	6
構成比(%)	30.2	30.4	20.0	15.2	22.6	15.0	23.8	17.5	16.2	21.4	26.7	48.0	21.4
5億円～10億円未満	1	2	1	0	0	2	0	4	2	0	1	2	1
構成比(%)	2.3	4.3	2.9	0.0	0.0	5.0	0.0	10.0	5.4	0.0	3.3	8.0	3.6
10億円～50億円未満	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
50億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	43	46	35	33	31	40	42	40	37	28	30	25	28

3. 資本金別：『100万円～1000万円未満』が4割を超える

資本金別にみると、『100万円～1000万円未満』が12件（構成比42.9%）で最も多く、4割を超えた。次いで、『1000万円～5000万円未満』が10件（35.7%）、『個人経営』が4件（14.3%）、『100万円未満』『5000万円～1億円未満』が各1件（3.6%）で続いた。

2016年上半期以降の状況をみると、2018年下半期と2019年上半期は『個人経営』が最多で、2019年下半期と2021年下半期は『1000万円～5000万円未満』が最も多かった。そのほかの期間では『100万円～1000万円未満』が最も多かった。

資本金	2016年 上半期	2016年 下半期	2017年 上半期	2017年 下半期	2018年 上半期	2018年 下半期	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期
個人経営	9	6	8	11	9	19	17	9	7	7	7	6	4
構成比(%)	20.9	13.0	22.9	33.3	29.0	47.5	40.5	22.5	18.9	25.0	23.3	24.0	14.3
100万円未満	4	0	1	2	0	1	2	2	2	3	0	0	1
構成比(%)	9.3	0.0	2.9	6.1	0.0	2.5	4.8	5.0	5.4	10.7	0.0	0.0	3.6
100万円～1000万円未満	16	21	16	14	14	11	16	13	19	12	14	6	12
構成比(%)	37.2	45.7	45.7	42.4	45.2	27.5	38.1	32.5	51.4	42.9	46.7	24.0	42.9
1000万円～5000万円未満	14	17	9	6	8	9	6	14	9	5	8	13	10
構成比(%)	32.6	37.0	25.7	18.2	25.8	22.5	14.3	35.0	24.3	17.9	26.7	52.0	35.7
5000万円～1億円未満	0	2	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1
構成比(%)	0.0	4.3	2.9	0.0	0.0	0.0	2.4	2.5	0.0	3.6	3.3	0.0	3.6
1億円以上	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	43	46	35	33	31	40	42	40	37	28	30	25	28

4. 業歴別：『30年以上』が半数を占める

業歴別にみると、『30年以上』が14件（構成比50.0%）で半数を占めた。次いで、『10年～15年未満』が4件（14.3%）、『20年～30年未満』が3件（10.7%）、『3年未満』『3年～5年未満』『5年～10年未満』がそれぞれ2件（7.1%）で続いた。

2016年上半期以降の状況をみると、3半期連続で『30年以上』が最も多かった。

業歴	2016年 上半期	2016年 下半期	2017年 上半期	2017年 下半期	2018年 上半期	2018年 下半期	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期
3年未満	1	1	0	1	2	2	2	1	0	0	2	0	2
構成比(%)	2.3	2.2	0.0	3.0	6.5	5.0	4.8	2.5	0.0	0.0	6.7	0.0	7.1
3年～5年未満	4	2	3	1	1	1	5	1	2	1	1	1	2
構成比(%)	9.3	4.3	8.6	3.0	3.2	2.5	11.9	2.5	5.4	3.6	3.3	4.0	7.1
5年～10年未満	5	4	3	4	4	6	5	5	5	6	4	1	2
構成比(%)	11.6	8.7	8.6	12.1	12.9	15.0	11.9	12.5	13.5	21.4	13.3	4.0	7.1
10年～15年未満	3	3	3	4	5	4	3	4	6	8	6	6	4
構成比(%)	7.0	6.5	8.6	12.1	16.1	10.0	7.1	10.0	16.2	28.6	20.0	24.0	14.3
15年～20年未満	2	3	1	1	2	3	3	5	7	3	1	2	1
構成比(%)	4.7	6.5	2.9	3.0	6.5	7.5	7.1	12.5	18.9	10.7	3.3	8.0	3.6
20年～30年未満	12	9	9	9	6	14	14	7	5	6	3	3	3
構成比(%)	27.9	19.6	25.7	27.3	19.4	35.0	33.3	17.5	13.5	21.4	10.0	12.0	10.7
30年以上	12	21	14	12	10	10	9	17	12	4	13	11	14
構成比(%)	27.9	45.7	40.0	36.4	32.3	25.0	21.4	42.5	32.4	14.3	43.3	44.0	50.0
不明	4	3	2	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
構成比(%)	9.3	6.5	5.7	3.0	3.2	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
合計	43	46	35	33	31	40	42	40	37	28	30	25	28

5. 従業員数別：『10人未満』が8割を超える

従業員数別（役員、パート・アルバイト除く）にみると、『10人未満』が23件（構成比82.1%）で最も多く、8割を超えた。次いで、『10人～50人未満』が5件（17.9%）で続いた。なお、『50人～100人未満』『100人～300人未満』『300人以上』はなかった。

従業員数	2016年 上半期	2016年 下半期	2017年 上半期	2017年 下半期	2018年 上半期	2018年 下半期	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期
10人未満	38	38	31	33	31	37	40	30	32	27	24	21	23
構成比(%)	88.4	82.6	88.6	100.0	100.0	92.5	95.2	75.0	86.5	96.4	80.0	84.0	82.1
10人～50人未満	5	8	4	0	0	3	2	10	5	1	5	4	5
構成比(%)	11.6	17.4	11.4	0.0	0.0	7.5	4.8	25.0	13.5	3.6	16.7	16.0	17.9
50人～100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0
100人～300人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	43	46	35	33	31	40	42	40	37	28	30	25	28

6. 中国5県別：『広島県』が5割を占める

中国5県別にみると、『広島県』が14件（構成比50.0%）で半数を占めた。次いで、『岡山県』が5件（17.9%）、『山口県』『島根県』が各4件（14.3%）、『鳥取県』が1件（3.6%）で続いた。

2016年上半期以降の状況をみると、『広島県』は3半期連続で10件以上を占めた。『岡山県』は2半期ぶりに減少した。『山口県』は横ばいとなった。『島根県』は2半期ぶりに増加した。『鳥取県』は4半期連続で横ばいとなった。

中国5県	2016年 上半期	2016年 下半期	2017年 上半期	2017年 下半期	2018年 上半期	2018年 下半期	2019年 上半期	2019年 下半期	2020年 上半期	2020年 下半期	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期
鳥取県	2	3	4	2	1	2	3	2	2	1	1	1	1
構成比(%)	4.7	6.5	11.4	6.1	3.2	5.0	7.1	5.0	5.4	3.6	3.3	4.0	3.6
島根県	4	2	1	2	1	2	3	3	2	1	5	3	4
構成比(%)	9.3	4.3	2.9	6.1	3.2	5.0	7.1	7.5	5.4	3.6	16.7	12.0	14.3
岡山県	15	14	6	7	4	4	10	7	4	6	2	7	5
構成比(%)	34.9	30.4	17.1	21.2	12.9	10.0	23.8	17.5	10.8	21.4	6.7	28.0	17.9
広島県	18	20	15	15	14	19	20	24	22	9	19	10	14
構成比(%)	41.9	43.5	42.9	45.5	45.2	47.5	47.6	60.0	59.5	32.1	63.3	40.0	50.0
山口県	4	7	9	7	11	13	6	4	7	11	3	4	4
構成比(%)	9.3	15.2	25.7	21.2	35.5	32.5	14.3	10.0	18.9	39.3	10.0	16.0	14.3
合計	43	46	35	33	31	40	42	40	37	28	30	25	28

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。